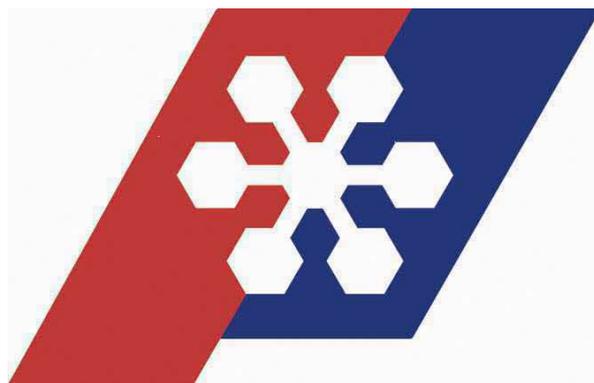


令和元年度

財 務 諸 表

第 1 0 期



自 平成 3 1 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

## 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1 1
2 たな卸資産の明細	1 2
3 有価証券の明細	1 2
4 長期貸付金の明細	1 2
5 長期借入金の明細	1 2
6 引当金の明細	1 2
7 資産除去債務の明細	1 2
8 保証債務の明細	1 2
9 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 4
11 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細	1 4
12 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	1 6
13 役員及び職員の給与の明細	1 8
14 開示すべきセグメント情報	1 9
15 科学研究費補助金の明細	2 1
16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の内訳	2 2
17 関連公益法人等に関する明細	2 2



## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地			6,517,161
建物	21,991,482		
減価償却累計額	▲ 10,865,901		
減損損失累計額	▲ 21,938		11,103,642
構築物	4,542,944		
減価償却累計額	▲ 2,564,009		1,978,934
機械装置	877,534		
減価償却累計額	▲ 645,562		231,972
船舶	2,378,933		
減価償却累計額	▲ 1,737,807		641,126
車両運搬具	133,380		
減価償却累計額	▲ 106,754		26,625
工具器具備品	5,969,608		
減価償却累計額	▲ 4,851,587		1,118,020
その他有形固定資産	2,332		
減価償却累計額	▲ 680		1,652
建設仮勘定			58,690
有形固定資産合計			21,677,827

##### 2 無形固定資産

ソフトウェア			124,229
電話加入権			319
無形固定資産合計			124,548

#### 固定資産合計

21,802,375

#### II 流動資産

現金及び預金			3,016,749
未収入金			399,509
未成研究支出金			136,675
前払費用			239

#### 流動資産合計

3,553,173

#### 資産合計

25,355,549

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

### 負債の部

#### I 固定負債

##### 資産見返負債

資産見返運営費交付金	935,448	
資産見返補助金等	150,183	
資産見返寄附金	165,223	
資産見返物品受贈額	1,890,007	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,191	
建設仮勘定見返施設費	36,701	3,179,756
長期未払金		138,230
資産除去債務		65,758

##### 固定負債合計

3,383,744

#### II 流動負債

前受受託研究費等	143,409	
未払金	1,664,804	
未払消費税等	15,835	
前受金	6,925	
預り金	73,600	
預り科学研究費補助金等	8,933	8,933

##### 流動負債合計

1,913,508

##### 負債合計

5,297,252

### 純資産の部

#### I 資本金

道出資金	25,349,723	
------	------------	--

##### 資本金合計

25,349,723

#### II 資本剰余金

資本剰余金	5,362,717	
損益外減価償却累計額	▲ 12,392,057	
損益外減損損失累計額	▲ 21,938	
損益外利息費用累計額	▲ 19,145	▲ 19,145

##### 資本剰余金合計

▲ 7,070,422

#### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	136,762	
目的積立金	889,572	
積立金	45,071	
当期未処分利益	707,588	
(うち当期総利益)	( 707,588 )	( 707,588 )

##### 利益剰余金合計

1,778,995

##### 純資産合計

20,058,296

##### 負債純資産合計

25,355,549

## 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
研究経費	2,399,610	
受託研究費	855,869	
受託事業費	37,320	
役員人件費	55,048	
職員人件費	9,984,454	
一般管理費	1,666,533	
雑損	701	
経常費用合計		14,999,539
経常収益		
運営費交付金収益	13,133,486	
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	222,261	
その他の受託研究等収益	663,717	885,978
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	33,607	
その他の受託事業等収益	6,762	40,369
事業収益		126,216
寄附金収益		300
施設費収益		49,513
補助金等収益		85,859
財務収益		
受取利息	1,592	1,592
雑益		
農産物売払収益	13,235	
動物売払収益	44,384	
畜産物売払収益	70,465	
製造品売払収益	531	
林産物売払収益	1,609	
不用品売払収益	1,511	
財産使用料収益	12,146	
科学研究費補助金等間接経費収益	11,083	
その他の雑益	8,086	163,054
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	250,326	
資産見返補助金等戻入	32,920	
資産見返寄附金戻入	7,167	
資産見返物品受贈額戻入	206,025	496,439
経常収益合計		14,982,809
経常損失		16,729
臨時損失		
固定資産除却損	17,484	17,484
臨時利益		
運営費交付金精算等収益化額	438,415	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	454	
資産見返補助金等戻入	5,182	
資産見返物品受贈額戻入	291	5,928
444,344		444,344
当期純利益		410,130
前中期目標期間繰越積立金取崩額		284,760
目的積立金取崩額		12,697
当期総利益		707,588

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,608,841
	人件費支出	▲ 10,129,250
	その他の業務支出	▲ 1,954,651
	運営費交付金収入	13,486,000
	受託研究収入	1,079,532
	受託事業収入	29,735
	事業収入	129,343
	寄附金収入	300
	補助金等収入	210,932
	雑収入	158,417
	預り科学研究費補助金等増減	828
	預り金の増減	▲ 2,411
	小計	399,934
	利息及び配当金の受取額	1,592
	業務活動によるキャッシュ・フロー	401,526
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 709,593
	有形固定資産の除却による支出	▲ 11,555
	無形固定資産の取得による支出	▲ 2,901
	有形固定資産の売却による収入	721
	施設費による収入	249,439
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 473,889
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 66,774
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 66,774
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	▲ 139,136
VI	資金期首残高	3,155,885
VII	資金期末残高	3,016,749

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		707,588,656
	当期総利益	707,588,656	
II	積立金振替額		1,026,335,398
	前中期目標期間繰越積立金	136,762,460	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	業務運営の質の向上並びに組織運営の 改善目的積立金	889,572,938	889,572,938
III	利益処分額		
	積立金		<u>1,733,924,054</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	研究経費	2,399,610				
	受託研究費	855,869				
	受託事業費	37,320				
	役員人件費	55,048				
	職員人件費	9,984,454				
	一般管理費	1,666,533				
	雑損	701				
	臨時損失	17,484			15,017,023	
	(2) (控除) 自己収入等					
	受託研究収益	▲ 885,978				
	受託事業収益	▲ 40,369				
	事業収益	▲ 126,216				
	寄附金収益	▲ 300				
	財務収益	▲ 1,592				
	雑益	▲ 151,971				
	資産見返寄附金戻入	▲ 7,167			▲ 1,213,595	
	業務費用合計					13,803,427
II	損益外減価償却相当額					1,002,107
III	損益外減損損失相当額					21,938
IV	損益外利息費用相当額					700
V	損益外除売却差額相当額					203
VI	引当外賞与増加見積額					6,642
VII	引当外退職給付増加見積額					▲ 134,028
VIII	機会費用					
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用			41,714		
	地方公共団体出資の機会費用			878		42,593
IX	行政サービス実施コスト					14,743,583

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。ただし、「地方独立行政法人会計基準」第41及び「地方独立行政法人会計基準注解」注37の規定については、改正法の附則第4条第7項により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	2 ～ 50 年
イ 構築物	2 ～ 51 年
ウ 船舶	5 ～ 11 年
エ 車両運搬具	3 ～ 7 年
オ 機械装置	2 ～ 7 年
カ 工具器具備品	2 ～ 15 年

また、地方独立行政法人会計基準第87の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額及び地方独立行政法人会計基準第91の規定に基づく資産除去債務に対応する特定の除去費用等に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年間）に基づいています。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

#### 4 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

#### 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 個別法に基づく低価法によっています。

未成事業支出金 個別法に基づく低価法によっています。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月末における10年もの国債利回りを参考に0.005%で計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで期間進行基準を採用しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、財務諸表に与える影響はありません。

10 その他

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	7,756,298 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	660,307 千円

III キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,016,749 千円
資金期末残高	3,016,749 千円

IV 行政サービス実施コスト計算書

1 引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額79,063千円が含まれています。

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額	15,081千円
その他	27,511千円

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権の管理に係る規程等に沿ってリスク低減を図っています。また、有価証券は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,016,749	3,016,749	—
(2) 未収入金	399,509	399,509	—
(3) 未払金 (リース債務を除く)	(1,616,096)	(1,616,096)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注3) リース債務については、金額的重要性がないため、時価開示の対象から外しています。

Ⅷ 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

Ⅸ 固定資産の減損

減損を認識した固定資産

(単位：円)

用途	畜産試験場	
	総合試験牛舎(設備)ミルクングバーラー	衛生研究棟
種類	建物(設備)	建物
場所	新得町	新得町
減損前帳簿価額	9,858,849	12,079,200
減損後帳簿価額	1	1
減損の認識に至った経緯	他施設への機能集約化に伴い使用しないと決定した	
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	9,858,848	12,079,199
回収可能サービス価額	使用価値相当額	
使用価値相当額を採用した理由	売却等が見込めないため	
算定方法の概要	当該資産の使用が想定されていないため備忘価額とした	

X 出資等に係る不要財産の出資等団体への納付に係る注記

(単位:千円)

名称	旧さけます・内水面水産試験場道北支場	林産試験場 (敷地の一部、1号車庫、2号車)
種類	土地	土地及び建物
帳簿価額	取得原価	1,717
	減価償却累計額	—
	帳簿価額	1,717
不要財産となった理由	旧さけます・内水面水産試験場道北支場を廃止し、今後使用する予定がないため	北海道が北海道立北の森づくり専門学院の敷地として使用するため
出資等団体への納付の方法	現物納付	現物納付
譲渡収入の額	—	—
控除費用	—	—
出資等団体への納付の額	—	—
納付年月日	令和元年11月5日	令和元年11月5日
減資額	1,717	11,905

XI 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区分	法令によるもの
対象	アスベスト除去
関連法令等	石綿障害予防規則等
種類	建物
対象件数	4件
資産除去債務計上額	65,758千円
支出発生までの見込期間	(注1)
適用した割引率	(注2)

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としています。これにより、見込期間は1年から21年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は2.463%及び0.043%を採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65,058千円
時の経過による調整額	700千円
期末残高	65,758千円

# 附 属 明 細 書

地方独立行政法人北海道立総合研究機構



1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	500,354	50,578	—	550,933	155,363	26,722	—	—	395,569	
	構築物	4,431,251	16,169	—	4,447,420	2,527,593	137,740	—	—	1,919,827	
	機械装置	662,187	18,958	843	680,303	561,520	36,149	—	—	118,782	
	船舶	875,123	—	—	875,123	825,495	52,038	—	—	49,628	
	車両運搬具	102,621	5,296	1,060	106,857	84,802	7,493	—	—	22,055	
	工具器具備品	5,001,678	223,169	102,701	5,122,146	4,288,838	308,784	—	—	833,308	
	その他有形固定資産	2,332	—	—	2,332	680	583	—	—	1,652	
計	11,575,549	314,172	104,605	11,785,117	8,444,293	569,512	—	—	3,340,823		
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	21,131,546	313,695	4,693	21,440,548	10,710,537	710,898	21,938	21,938	10,708,073	
	構築物	90,226	5,297	—	95,523	36,416	6,107	—	—	59,107	
	機械装置	126,420	70,810	—	197,231	84,041	17,962	—	—	113,189	
	船舶	1,503,810	—	—	1,503,810	912,311	168,426	—	—	591,498	
	車両運搬具	26,522	—	—	26,522	21,952	1,412	—	—	4,570	
	工具器具備品	710,445	137,016	—	847,462	562,749	80,325	—	—	284,712	
	計	23,588,972	526,820	4,693	24,111,099	12,328,009	985,133	21,938	21,938	11,761,151	
非償却資産	土地	6,530,244	—	13,083	6,517,161	—	—	—	—	6,517,161	
	建設仮勘定	20,412	51,051	12,773	58,690	—	—	—	—	58,690	
	計	6,550,657	51,051	25,856	6,575,851	—	—	—	—	6,575,851	
有形固定資産 合計	土地	6,530,244	—	13,083	6,517,161	—	—	—	—	6,517,161	
	建物	21,631,900	364,274	4,693	21,991,482	10,865,901	737,621	21,938	21,938	11,103,642	
	構築物	4,521,478	21,466	—	4,542,944	2,564,009	143,848	—	—	1,978,934	
	機械装置	788,608	89,769	843	877,534	645,562	54,111	—	—	231,972	
	船舶	2,378,933	—	—	2,378,933	1,737,807	220,465	—	—	641,126	
	車両運搬具	129,143	5,296	1,060	133,380	106,754	8,906	—	—	26,625	
	工具器具備品	5,712,124	360,186	102,701	5,969,608	4,851,587	389,110	—	—	1,118,020	
	その他有形固定資産	2,332	—	—	2,332	680	583	—	—	1,652	
	建設仮勘定	20,412	51,051	12,773	58,690	—	—	—	—	58,690	
計	41,715,179	892,044	135,155	42,472,068	20,772,303	1,554,645	21,938	21,938	21,677,827		
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	269,646	32,981	—	302,628	234,847	23,889	—	—	67,780	
	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319	
	計	269,966	32,981	—	302,948	234,847	23,889	—	—	68,100	
無形固定資産 （償却費損益外）	ソフトウェア	119,739	756	—	120,496	64,048	16,974	—	—	56,448	
	計	119,739	756	—	120,496	64,048	16,974	—	—	56,448	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	389,386	33,738	—	423,124	298,895	40,863	—	—	124,229	
	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319	
	計	389,705	33,738	—	423,444	298,895	40,863	—	—	124,548	

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	9,568	130,566	—	3,459	—	136,675	
計	9,568	130,566	—	3,459	—	136,675	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

6-1 賞与引当金の明細

該当事項はありません。

6-2 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に 基づくアスベストの 除去等	65,058	700	—	65,758	基準第91の特定の有無 有
計	65,058	700	—	65,758	

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	25,363,346	—	13,622	25,349,723	(注1)
	計	25,363,346	—	13,622	25,349,723	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,198,183	146,406	—	3,344,590	(注2)
	目的積立金	1,150,640	301,357	—	1,451,998	(注3)
	前中期目標期間繰越積立金	549,648	79,812	—	629,460	(注4)
	無償譲与	322	—	—	322	
	損益外除売却差額 相当額	▲ 60,221	—	3,432	▲ 63,653	(注5)
	計	4,838,573	527,577	3,432	5,362,717	
	損益外減価償却累計額	▲ 11,394,642	▲ 1,002,107	▲ 4,692	▲ 12,392,057	(注6) (注7)
	損益外減損損失累計額	—	▲ 21,938	—	▲ 21,938	(注8)
	損益外利息費用累計額	▲ 18,445	▲ 700	—	▲ 19,145	(注9)
	差引計	▲ 6,574,514	▲ 497,168	▲ 1,260	▲ 7,070,422	

(注1) 当期減少額は、主に出資財産(土地)の返納によるものです。

(注2) 当期増加額は、主に施設整備費補助金による建物の取得によるものです。

(注3) 当期増加額は、目的積立金による工具器具備品等の取得によるものです。

(注4) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による建物等の取得によるものです。

(注5) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産等の除却によるものです。

(注6) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額及び  
地方独立行政法人会計基準第91に特定された固定資産の減価償却費相当額です。

(注7) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額です。

(注8) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減損損失相当額です。

(注9) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第91に特定された固定資産の資産除去債務に係る除去費用の時の経過等  
による調整額です。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	884,730	318,897	314,055	889,572	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	501,335	-	364,573	136,762	(注2)
積立金	42,949	2,122	-	45,071	(注1)
計	1,429,016	321,019	678,628	1,071,407	

(注1) 当期増加額は、平成30事業年度の利益処分額を計上しております。  
 (注2) 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う取崩しによるものです。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	目 的 積 立 金	12,697	費用の発生
	前中期目標期間繰越積立金	284,760	
計		297,458	
その他	目 的 積 立 金	301,357	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	79,812	
計		381,170	
上記合計		678,628	

11 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

11-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：千円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
360,774	13,486,000	13,571,901	272,681	2,191	-	13,846,774	-

11-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：千円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
本部	617,873	560,195	人件費： 490,160 報酬・委託手数料費： 42,197 その他： 27,837
農業研究本部	3,747,176	3,443,508	人件費： 3,239,507 消耗品費 61,337 その他： 142,662
水産研究本部	2,311,514	2,032,906	人件費： 1,904,560 消耗品費 57,575 その他： 70,770
森林研究本部	1,368,054	1,235,438	人件費： 1,146,928 消耗品費 29,185 その他： 59,325
産業技術研究本部	1,299,888	1,189,480	人件費： 1,084,651 消耗品費 60,988 その他： 43,841
環境・地質研究本部	783,511	704,486	人件費： 614,335 消耗品費 22,364 その他： 67,785
建築研究本部	475,990	416,660	人件費： 366,843 旅費交通費 16,351 その他： 33,464
期間進行基準による振替額	2,529,475	2,431,913	
会計基準第79第5項による振替額	438,415	—	
合 計	13,571,901	—	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

区 分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
本部	35,479	建物 34,507 ソフトウェア 972	—	—
農業研究本部	84,167	建物 6,546 構築物 16,169 機械装置 11,283 工具器具備品 47,231 車両運搬具 2,937	—	—
水産研究本部	44,752	建物 3,520 工具器具備品 38,873 車両運搬具 2,358	—	—
森林研究本部	24,577	建物 4,079 機械装置 3,299 工具器具備品 17,199	—	—
産業技術研究本部	33,492	工具器具備品 32,967 ソフトウェア 524	—	—
環境地質研究本部	33,627	工具器具備品 32,979 ソフトウェア 648	—	—
建築研究本部	16,584	工具器具備品 16,584	—	—
合計額	272,681		—	

11-3 運営交付金債務残高の明細

中期目標期間の最終年度のため残高はありません。

1 2 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

1 2 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
上川農業試験場直流電源装置他更新工事	16,500	—	16,500	—	
酪農試験場研究庁舎屋上防水改修工事	16,478	—	—	16,478	
畜試庁舎空調設備（2A～2E系統）更新工事	28,831	—	28,831	—	
畜産試験場試験豚舎スノコ更新工事	4,644	—	—	4,644	
花・野菜センター保鮮実験棟冷凍設備機器更新工事	13,970	—	13,970	—	
稚内水試管理研究棟他中央監視システム更新工事	19,580	19,580	—	—	
「北洋丸」代船建造基本設計業（稚内水試）	9,482	9,482	—	—	
稚内水試飼育実験棟海水ろ過循環システム工事	4,290	—	—	4,290	
栽培水試取水ろ過棟海水調温設備配管工事	24,101	—	—	24,101	
林業試験場庁舎2号ボイラー更新工事	11,340	—	11,340	—	
食加研試験棟冷凍冷蔵設備機器更新工事	32,560	—	32,560	—	
北総研粉体・環境風洞設備用監視更新工事	34,276	—	43,205	—	
計	216,052	29,062	146,406	49,513	

12-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返 補助金 等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
循環資源利用促進重点課題研究開発事業	48,119	—	—	—	—	48,119	
水産関係民間団体事業補助金	2,723	—	—	—	—	2,723	
研究助成（結氷期の網走湖における低水温と低塩分がヤマトシジミ稚貝の生残に及ぼす研究）	800	—	—	—	—	800	
研究助成（ゲノム解析を活用した道内養殖ギンザケのヘルペスウイルス病の防疫に関する研究）	800	—	—	—	—	800	
中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業）	9,670	—	—	—	—	9,670	
公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助金	16,701	—	16,701	—	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業）	2,332	—	—	—	—	2,332	
職関連産業省力化促進事業委託事業	17,000	—	5,345	—	—	11,654	
住宅市場整備推進等事業費補助金	9,758	—	—	—	—	9,758	
計	107,906	—	22,047	—	—	85,859	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 1,030 )	( 1 )	( - )	( - )
	47,935	4	-	-
職 員	( 271,349 )	( 264 )	( - )	( - )
	7,630,069	1,097	847,879	47
合 計	( 272,380 )	( 265 )	( - )	( - )
	7,678,005	1,101	847,879	47

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構給与規程」、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(1,241,238千円)及び受託事業費・受託研究費に含まれる人件費は含まれていません。

(注5) 非常勤の役員及び職員については、外数として( )で記載しています。

14 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術 研究本部	環境・地質 研究本部	建 築 研究本部	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
研究経費	120,182	797,635	580,309	261,823	340,708	174,016	124,935	2,399,610
受託研究費	—	508,691	156,964	48,408	42,646	62,763	36,395	855,869
受託事業費	—	97	20,461	—	4,301	7,877	4,581	37,320
役員人件費	55,048	—	—	—	—	—	—	55,048
職員人件費	448,203	3,675,838	2,212,481	1,304,171	1,205,359	706,091	432,308	9,984,454
一般管理費	328,856	670,365	428,632	116,895	45,119	34,290	42,374	1,666,533
雑損	656	—	—	—	—	—	44	701
計	952,946	5,652,629	3,398,850	1,731,297	1,638,135	985,039	640,639	14,999,539
事業収益								
運営費交付金収益	799,684	4,751,383	3,015,612	1,647,551	1,477,245	900,697	541,311	13,133,486
受託研究等収益	—	536,824	161,835	48,876	39,523	63,394	35,524	885,978
受託事業等収益	—	152	20,440	—	5,432	9,343	5,000	40,369
事業収益	24,290	3,668	4,995	13,390	29,334	2,827	47,710	126,216
寄附金収益	300	—	—	—	—	—	—	300
施設費収益	—	21,122	28,391	—	—	—	—	49,513
補助金等収益	—	—	19,025	10,533	40,973	5,567	9,758	85,859
財務収益	1,592	—	—	—	—	—	—	1,592
雑益	5,341	136,535	3,249	11,314	2,192	2,194	2,225	163,054
資産見返負債戻入	12,203	183,977	128,412	42,368	86,614	25,379	17,482	496,439
計	843,412	5,633,664	3,381,961	1,774,034	1,681,316	1,009,404	659,014	14,982,809
事業損益	▲ 109,534	▲ 18,965	▲ 16,888	42,736	43,181	24,365	18,375	▲ 16,729
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	291	10,246	454	1,309	5,182	—	—	17,484
計	291	10,246	454	1,309	5,182	—	—	17,484
臨時利益								
運営費交付金精算等収益化額	438,415	—	—	—	—	—	—	438,415
資産見返負債戻入	291	0	454	—	5,182	—	—	5,928
計	438,707	0	454	—	5,182	—	—	444,344
当期純利益	328,881	▲ 29,211	▲ 16,888	41,427	43,181	24,365	18,375	410,130
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,212	152,793	84,858	3,619	—	254	24,022	284,760
目的積立金取崩	2,409	978	4,824	955	915	—	2,614	12,697
当期総利益	350,503	124,559	72,794	46,001	44,097	24,619	45,012	707,588

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術 研究本部	環境・地質 研究本部	建 築 研究本部	合 計
Ⅲ 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	2,089,156	5,222,699	3,143,656	1,577,004	1,495,028	902,635	586,842	15,017,023
(控除) 自己収入	▲ 36,598	▲ 675,562	▲ 189,618	▲ 70,268	▲ 76,597	▲ 76,502	▲ 88,446	▲ 1,213,595
業務費用合計	2,052,558	4,547,136	2,954,038	1,506,736	1,418,430	826,132	498,395	13,803,427
損益外減価償却相当額	36,109	357,931	403,141	55,078	89,552	26,881	33,413	1,002,107
損益外減損損失相当額	—	21,938	—	—	—	—	—	21,938
損益外利息費用相当額	—	—	—	3	685	12	—	700
損益外除売却差額相当額	—	203	—	0	—	—	—	203
引当外賞与増加見積額	▲ 579	1,395	▲ 14	▲ 16	3,324	1,806	726	6,642
引当外退職給付増加見積額	28,757	▲ 12,884	▲ 104,969	▲ 19,333	▲ 8,095	▲ 23,376	5,874	▲ 134,028
機会費用								
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる賃借取引の機会費用	3,918	297	1,839	—	24,000	3,610	8,048	41,714
地方公共団体出資等の機会費用	—	449	195	49	96	34	53	878
行政サービス実施コスト	2,120,763	4,916,467	3,254,229	1,542,516	1,527,993	835,101	546,511	14,743,583
Ⅳ 総資産								
土地	—	4,282,779	313,632	422,450	826,000	428,000	244,299	6,517,161
建物	287,231	4,959,604	2,977,422	593,733	1,180,877	275,902	828,868	11,103,642
構築物	—	1,629,287	233,964	48,869	21,864	4,612	40,336	1,978,934
機械装置	—	195,249	20,667	6,210	6,991	1,437	1,415	231,972
船舶	—	—	641,126	—	—	—	—	641,126
車両運搬具	0	18,937	3,419	1,569	0	2,137	562	26,625
工具器具備品	59,984	294,936	216,825	114,501	271,940	115,813	44,019	1,118,020
その他有形固定資産	—	1,652	—	—	—	—	—	1,652
建設仮勘定	6,883	5,421	45,684	—	700	—	—	58,690
ソフトウェア	83,396	1,287	7,145	1,120	7,354	20,563	3,360	124,229
その他無形固定資産	30	114	70	31	33	30	10	319
現金及び預金	3,014,827	764	668	194	194	—	100	3,016,749
その他	889	88,102	230,566	25,462	73,580	56,265	61,558	536,424
計	3,453,242	11,478,137	4,691,193	1,214,144	2,389,536	904,762	1,224,532	25,355,549

## (注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しています。

## (注2) セグメントごとの業務内容

本部	研究を行う6研究本部（22試験場）を統括し、法人の運営業務を行っています。
農業研究本部	農業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。
水産研究本部	水産業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。
森林研究本部	林業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。
産業技術研究本部	工業及び食品産業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。
環境・地質研究本部	環境及び地質の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。
建築研究本部	建築の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費及び臨時損失は、本部19,212千円、農業研究本部152,793千円、水産研究本部84,858千円、森林研究本部3,619千円、環境・地質研究本部254千円、建築研究本部24,022千円です。

(注4) 目的積立金を財源とする事業費は、本部2,409千円、農業研究本部978千円、水産研究本部4,824千円、森林研究本部955千円、産業技術研究本部915千円、建築研究本部2,614千円です。

## 15 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (若手研究A)	( 1,017 ) 180	1	
科学研究費補助金 (若手研究スタートアップ)	( 9,200 ) 2,760	8	
科学研究費補助金 (若手研究)	( 1,200 ) 360	1	
科学研究費補助金 (若手研究スタートアップ)	( 3,000 ) 900	3	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	( 4,149 ) 1,245	4	
科学研究費補助金 (国際共同研究強化(B))	( 9,637 ) 2,891	16	
科学研究費補助金 (特別研究促進費)	( 11,712 ) 2,476	15	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	( 700 ) 210	2	
厚生労働省科学研究費補助金	( 200 ) 60	1	
合 計	( 40,817 ) 11,083	51	

(注) 直接経費相当額については、外数として( )で記載しています。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

16-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
普 通 預 金	3,016,749	
計	3,016,749	

16-2 未収入金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
北海道	272,004	
国立研究開発法人水産研究・教育機構	25,694	
北海道原子力環境センター	22,814	
北海道資源管理協議会	15,413	
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	10,273	
その他	53,309	
計	399,509	

16-3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	845,766	
郷土建設（株）	90,200	
リース未払金	48,709	リース債務のうち 1年以内支払分
（株）荏原製作所	34,276	
（株）エネット	26,244	
その他	619,609	
計	1,664,804	

17 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。